

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	病院等へのコジェネレーションシステム緊急整備事業 (厚生労働省連携事業)		担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	地球温暖化対策課			調整官 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案 新成長戦略、京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、医療施設又は福祉関係施設への、都市ガス又はLPGを使用したガスコジェネレーションシステムの導入を支援することにより、「電源の二重化」による電力供給の安定化を図り、災害時における人命にかかる事態を回避するとともに、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという重要かつ緊急な課題に対応することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省と連携して公募し、医療施設又は福祉関係施設にガスコジェネレーションを導入する民間団体に対して、設備費用を補助する。(補助率:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算					5,250	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					5,250	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	ガスコジェネレーションの設置によるCO2削減量			成果実績	t-CO2			162,000
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-
						-	-	(-) (-)
単位当たりコスト	(予定) 6,500円/t-CO2			算出根拠	8,000時間を想定した場合は54,000ton/年 *費用対効果は法定耐用年数15年で計算すると 5,250百万円/(54,000ton/年×15年)≒6,500円			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			5,250				
	計			5,250				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>病院等の災害時に重要となる施設において、電源の二重化を図ることは、震災後の電力不足の中での電源の確保という観点のみならず、災害対策強化策の一つとして期待される。また、震災を機に整備される施設・設備については、ロックイン効果により、温室効果ガスの削減機会を長期にわたって失うことのないよう、低炭素型のものを整備すべきであり、地球温暖化対策の観点からも緊急性が高く、重要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>災害時における人命にかかる事態の回避だけでなく、地球環境問題としての温室効果ガス排出、地域環境問題としての大気汚染物質排出の双方を同時に削減するという課題に対応するためにも、本補助事業の実施に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			